

**令和 7 年度
つくば市地域経済動向調査**

**令和 8 年 1 月
つくば市商工会**

第1節 調査要領

(1) 目的

つくば市内の小規模事業者の持続的な発展を推進するため、業種ごとの業況を経済動向情報として整理し、創業や経営革新、新規事業展開などに関する参考資料として活用する。

(2) 調査対象者

市内で事業者数の多い4業種（製造業・建設業・小売業・サービス業）から、各10者を抽出した。なお、調査回答から経済動向を把握する本調査の目的に照らして、各業種における対象事業者については、各調査回ともに同一の事業者であることを前提とする。

(3) 調査方法

全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」に付随して、四半期ごとに聞き取り又は調査票の回収により調査をおこなった。

(4) 用語の説明

＜D I（Diffusion Index：ディフュージョン・インデックス）＞

企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、各判断項目について3個の選択肢を用意し、選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、次式により算出する。

(D.I.算出の例)

企業の収益を中心とした業況について全般的な判断を問う質問では、(1) 良い、(2) さほど良くない、(3) 悪い、の3つの選択肢があります。

例えば、回答が以下のような場合の業況判断D.I.は、△5%ポイント（注）となります。

| | 回答社数 | 回答社数構成百分比 |
|-----|------|-----------|
| (1) | 20社 | 20% |
| (2) | 55社 | 55% |
| (3) | 25社 | 25% |
| 合計 | 100社 | 100% |

業況判断D.I. = (20%) - (25%) = (△5%ポイント)

(注) 「%ポイント」は、構成百分比(%) 同士の差を示す単位です。

※本調査において示す「つくば市」のDI値は当調査の結果を、「全国」のDI値は全国商工会連合会が行う「中小企業景況調査」の結果を示している。

第2節 結果の概要

(1) 市内小規模事業者の業況判断D I は改善傾向

つくば市内の小規模事業者における 2025 年 1 月以降の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、1-3 月期の 4.0 ポイントから 10-12 月期で 12.0 ポイントと期間を通じて上昇傾向がみられた。

売上額D I（「増加」－「減少」）、採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）、資金繰りD I（「好転」－「悪化」）の主要3D Iについても、全産業では期間を通じて改善傾向がみられたが、業種別にみると小売業、サービス業で期間を通じて上昇する一方で、製造業、建設業では期間を通じて低下しており、業種間でばらつきがみられる結果となった。

調査対象企業からは、いずれの産業においても仕入価格の高騰や人件費の上昇など供給面での影響に関するコメントが多く寄せられた一方で、業況判断の低下が顕著であった製造業、建設業からは供給面の影響に加えて需要面の影響に関するコメントも見受けられ、地域の小規模事業者が厳しい事業環境に置かれていることが伺える。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

- ・仕入単価の上昇に対して価格転嫁が十分にできていないため、利益が出ていない（小売業）。
- ・需要の停滞を感じている。同業者の間でも今後の見通しとしていい話が聞こえてこない（製造業）。
- ・新規問い合わせは減少傾向。今後の受注確保に向けて新たな取組や対策を検討する必要があると感じている（建設業）。

(2) 全産業で原材料・商品仕入単価の高騰や従業員不足の影響

つくば市内の小規模事業者における 2025 年 10-12 月期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は 62.0 で、期間始め（1-3 月期）の 66.0 から僅かに低下がみられたものの、依然として原材料・商品仕入単価の上昇が収益環境に影響を及ぼしている様子が伺える。

また、2025 年 10-12 月期の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は▲24.0 で、期間始め（1-3 月期）の▲30.0 からマイナス幅が縮小したものの、同様に従業員数の不足感が高い状況が続いている。

このような背景から、経営上の課題では 2025 年 1 月以降すべての産業において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が上位の回答を占めており、これらが経営に深刻な影響を及ぼしていることが伺える。

（参考：調査対象企業のコメント抜粋）

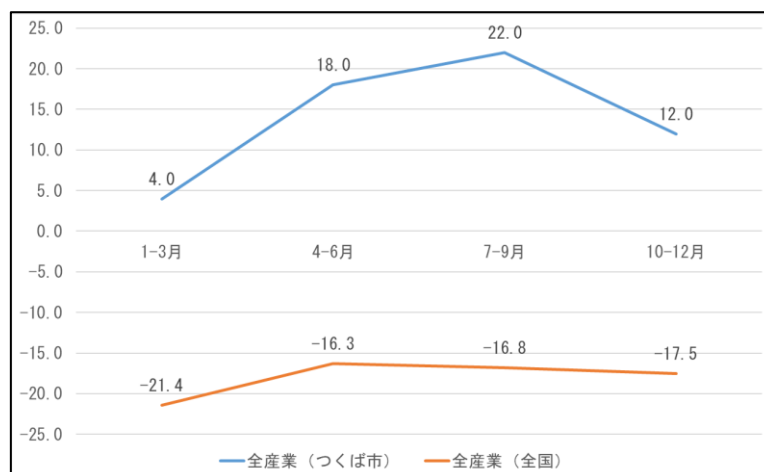
- ・公共工事の発注は変わらず堅調であるが、人材不足で入札に参加できない。民間工事も動きはあるものの、材料費や人件費の上昇に起因して工事費が高騰しており、成約に至らないケースが増えている（建設業）。
- ・コロナ以降の消費行動の変化や仕入単価の高騰により、利益が減少している（小売業）。

第3節 調査の結果

(1) 業況判断D I

2025年1月以降における全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、全国で1-3月期の▲21.4から10-12月期で▲-17.5と、期間を通じてマイナス幅の縮小がみられており、僅かながら業況判断が改善した。つくば市でも1-3月期の4.0から10-12月期で12.0と期間を通じてプラス幅がやや拡大しており、全国と同様の傾向がみられている。

【図表1：業況判断D Iの推移（全産業）】

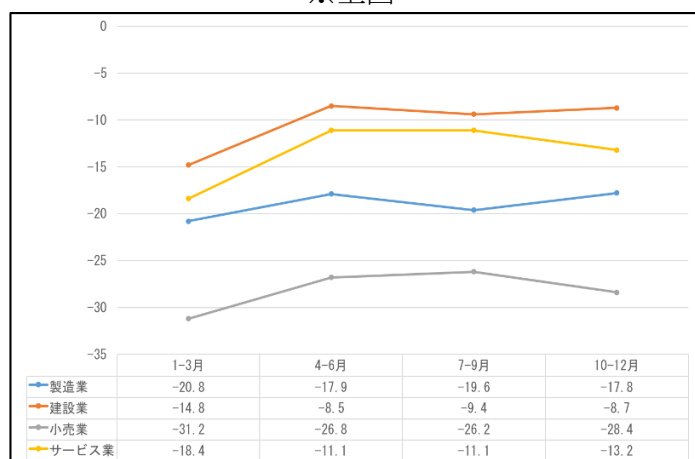


産業別にみると、全国では全ての業種で期間を通じて引き続きマイナス傾向での推移が見られたものの、マイナス幅はやや縮小する傾向がみられている（製造業：1-3月期▲20.8⇒10-12月期▲17.8、建設業：1-3月期▲14.88⇒10-12月期▲8.7、小売業：1-3月期▲31.2⇒10-12月期▲28.4、サービス業：1-3月期▲18.4⇒10-12月期▲13.2）。

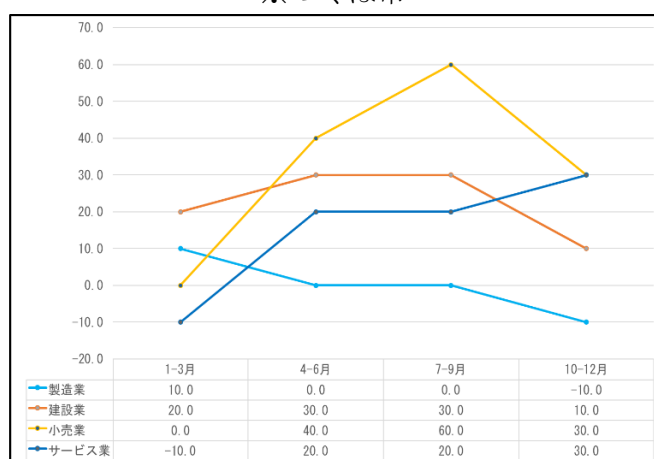
一方、つくば市では小売業及びサービス業で期間を通じて業況判断が上昇した（小売業：1-3月期0.0⇒10-12月期30.0、サービス業：1-3月期▲10.0⇒10-12月期30.0）一方で、製造業、建設業では期間を通じて業況判断が低下した（製造業：1-3月期10.0⇒10-12月期▲10.0、建設業：1-3月期20.0⇒10-12月期10.0）。

【図表2：業況判断D Iの推移（産業別）】

※全国



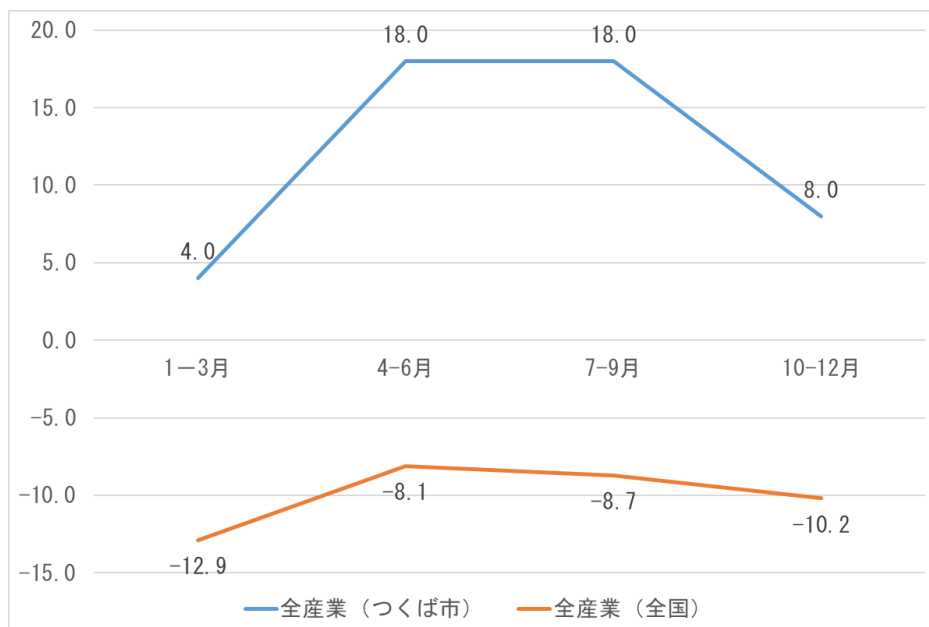
※つくば市



(2) 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、全国で1-3月期の▲12.9から10-12月期で▲10.2と期間を通じてややマイナス幅が縮小しており、僅かながら売上高の改善傾向がみられた。つくば市でも1-3月期の4.0から10-12月期で8.0と期間を通じてプラス幅がやや拡大しており、全国と同様の傾向がみられている。

【図表3：売上額D Iの推移（全産業）】

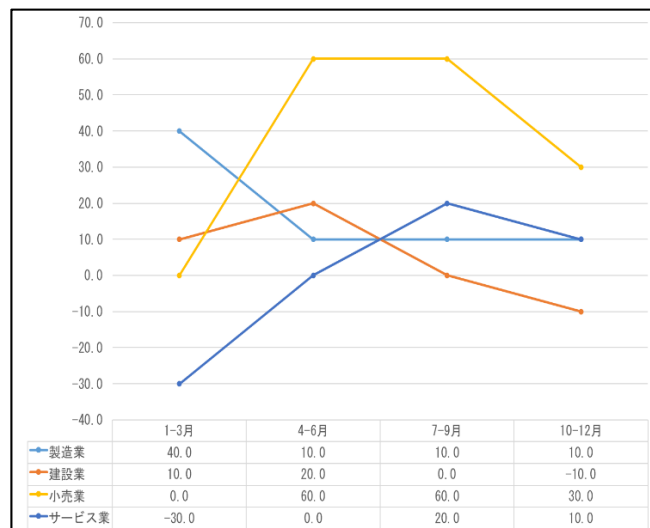
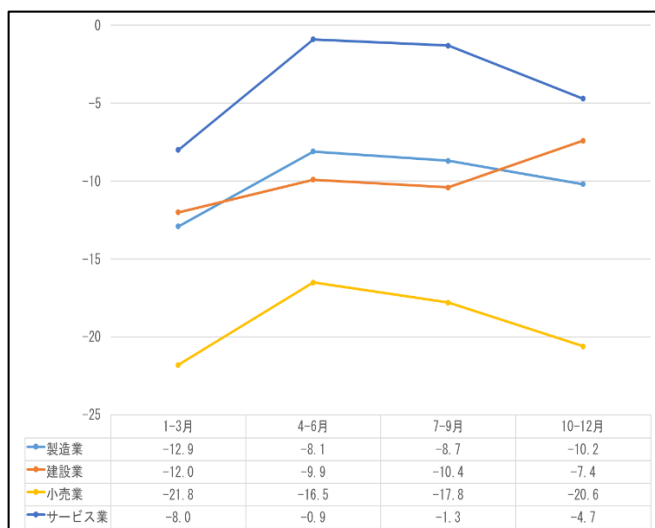


産業別にみると、全国では全ての業種でマイナス幅が縮小しており、売上高の改善傾向がみられた一方で、つくば市では小売業（1-3月期0.0→10-12月期30.0）、サービス業（1-3月期▲30.0→10-12月期10.0）で売上高の改善がみられる一方で、製造業（1-3月期40.0→10-12月期10.0）、建設業（1-3月期10.0→10-12月期▲10.0）で売上高が低下しており、業種間で傾向にばらつきが出る結果となった。

【図表4：売上額D Iの推移（産業別）】

※全国

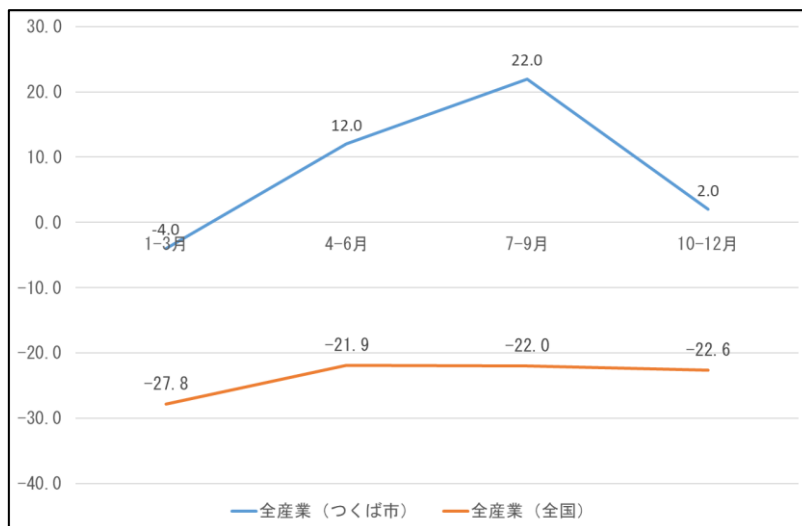
※つくば市



(3) 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、全国で1-3月期の▲27.8から10-12月期で▲22.6とマイナス幅がやや縮小し、期間を通じて採算（経常利益）が改善する傾向がみられた。つくば市も1-3月期の▲4.0から10-12月期で2.0とプラスに転じており、期間を通じて採算（経常利益）が僅かに改善する結果となっている。

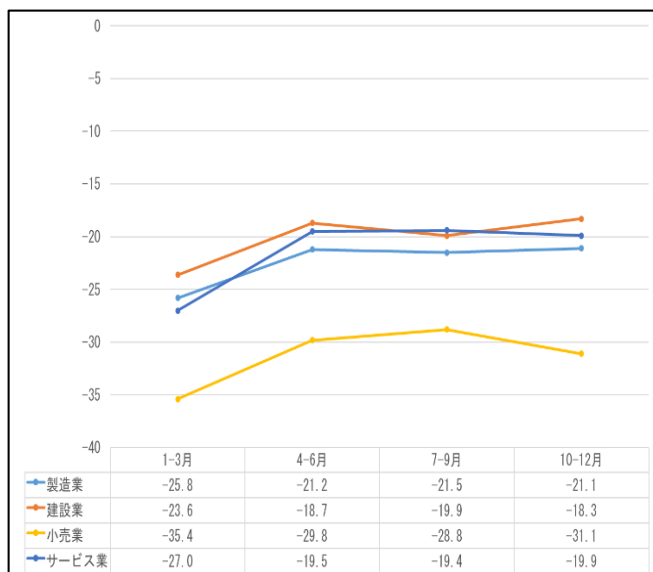
【図表5：採算（経常利益）D Iの推移（全産業）】



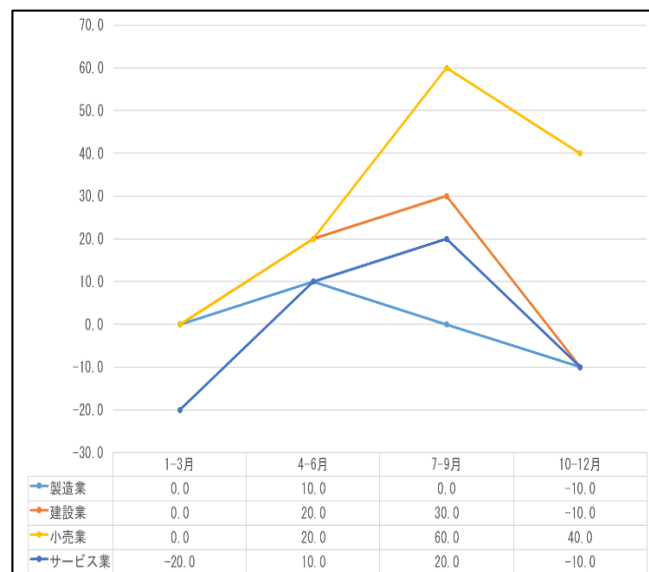
産業別にみると、全国では全ての業種でマイナス幅が縮小しており、採算（経常利益）が改善する傾向がみられた一方で、つくば市では小売業（1-3月期0.0⇒10-12月期40.0）、サービス業（1-3月期▲20.0⇒10-12月期▲10.0）で期間を通じて採算（経常利益）の改善傾向がみられた一方で、製造業（1-3月期0.0⇒10-12月期▲10.0）、建設業（1-3月期0.0⇒10-12月期▲10.0）で期間を通じて低下傾向がみられており、業種間で傾向にばらつきが出る結果となった。

【図表6：採算（経常利益）D Iの推移（産業別）】

※全国



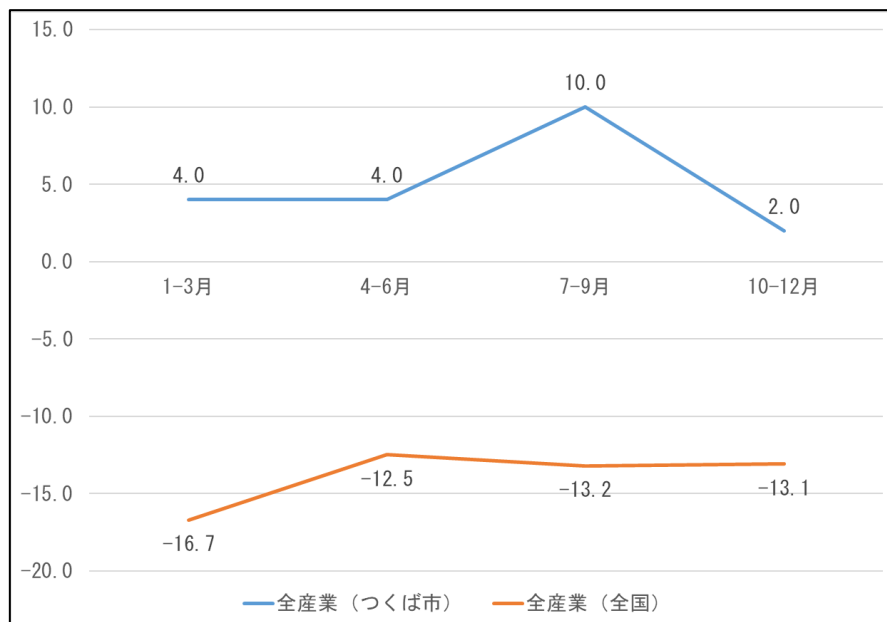
※つくば市



(4) 資金繰り D I

全産業の資金繰り D I（「好転」－「悪化」）は、全国で 1-3 月期の▲16.7 から 10-12 月期で▲13.1 と期間を通じてマイナス幅が縮小するなど、資金繰りがやや改善する傾向がみられた一方、つくば市では 1-3 月期の 4.0 から 7-9 月期にかけて 10.0 と上昇したのち 10-12 月期に 2.0 と縮小し、期間を通じてみると資金繰りがやや悪化する結果となっている。

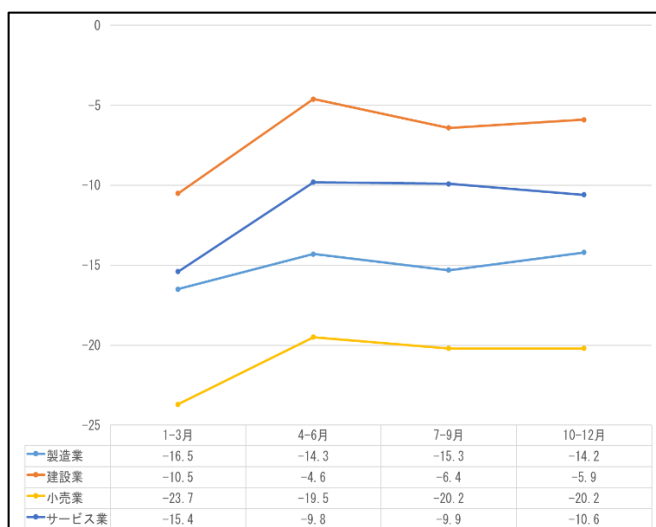
【図表 7：資金繰り D I の推移（全産業）】



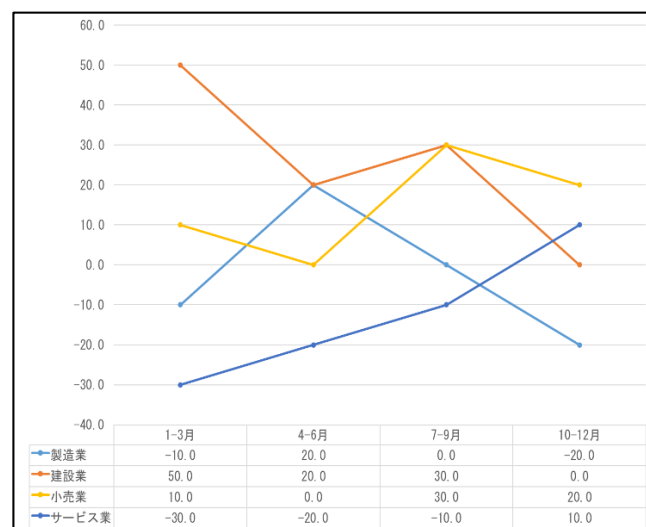
産業別にみると、全国では全ての業種でマイナス幅が縮小しており、資金繰りが改善する傾向がみられたが、つくば市では小売業（1-3 月期 10.0⇒10-12 月期 20.0）、サービス業（1-3 月期▲30.0⇒10-12 月期 10.0）で期間を通じて資金繰りが改善する傾向がみられた一方で、製造業（1-3 月期▲10.0⇒10-12 月期▲20.0）、建設業（1-3 月期 50.0⇒10-12 月期 0.0）で期間を通じて資金繰りが悪化する傾向がみられている。

【図表 8：資金繰り D I の推移（産業別）】

※全国



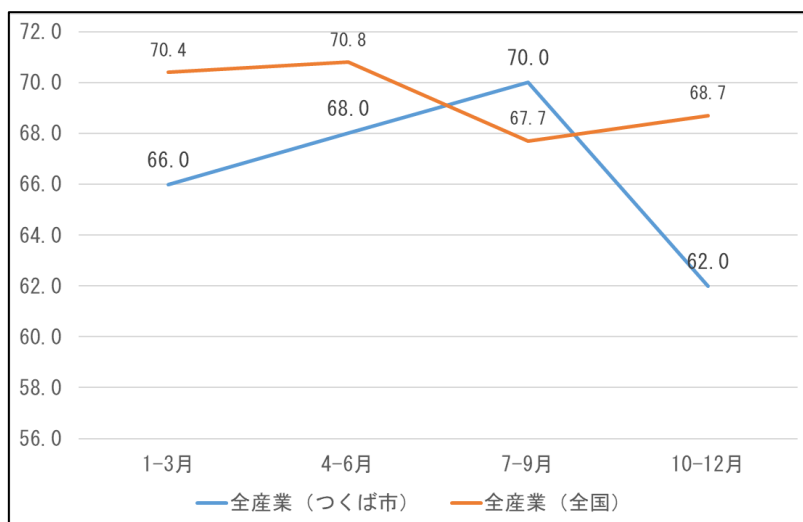
※つくば市



(5) 原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、全国で1-3月期の70.4から10-12月期で68.7と期間を通じて原材料・商品仕入単価の上昇感はほぼ横ばいで推移した。つくば市においても1-3月期の66.0から10-12月期で62.0とプラス幅がやや縮小したものの、全国と同様に原材料・商品仕入単価の上昇感はほぼ横ばいで推移している。

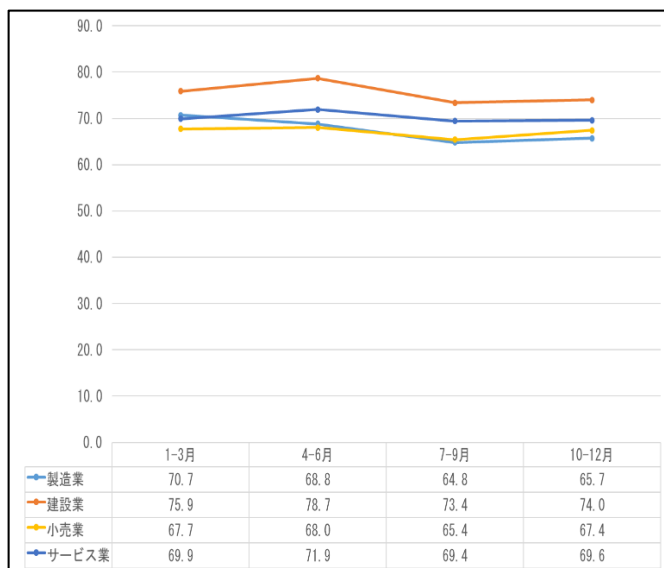
【図表9：原材料・商品仕入単価D Iの推移（全産業）】



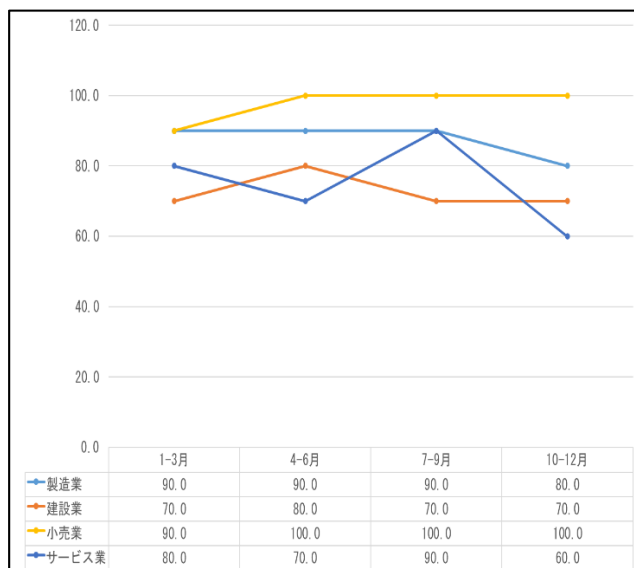
業種別にみると、全国では全ての業種でプラス幅がやや縮小しているものの、原材料・商品仕入単価の上昇感はほぼ横ばいで推移している。つくば市では製造業（1-3月期90.0→10-12月期80.0）、サービス業（1-3月期80.0→10-12月期60.0）でプラス幅が縮小する一方で、建設業（1-3月期70.0→10-12月期70.0）で横ばい、小売業（1-3月期90.0→10-12月期100.0）でプラス幅が拡大する傾向がみられており、期間を通じて原材料・商品仕入単価の上昇感に業種間でばらつきが生じる結果となった。

【図表10：原材料・商品仕入単価D Iの推移（産業別）】

※全国



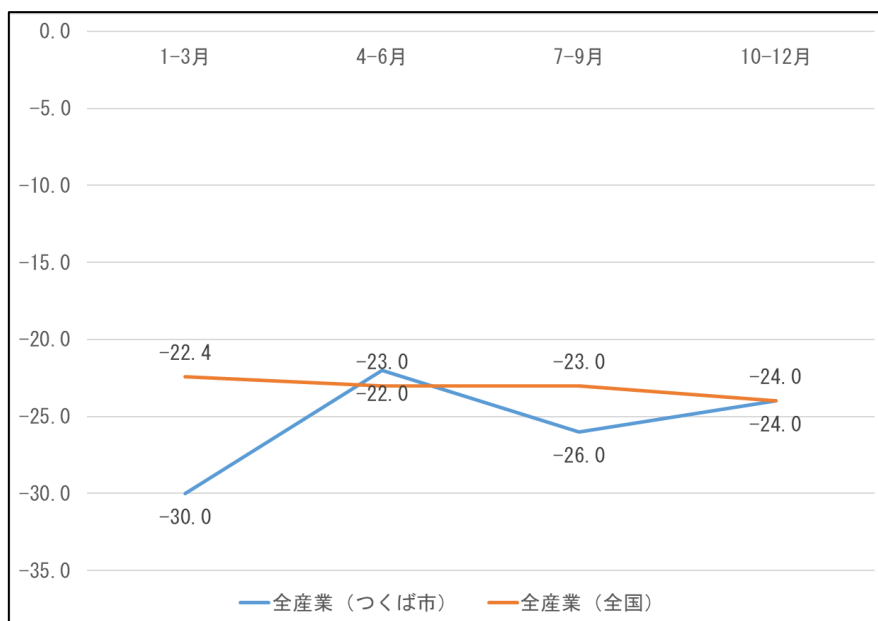
※つくば市



(6) 従業員過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、全国では1-3月期の▲22.4から10-12月期で▲24.0とマイナス幅が僅かに拡大しており、期間を通じて従業員の不足感は概ね横ばいで推移した一方で、つくば市では1-3月期の▲30.0から10-12月期で▲24.0とマイナス幅が縮小し、期間を通じて従業員の不足感がやや改善した。

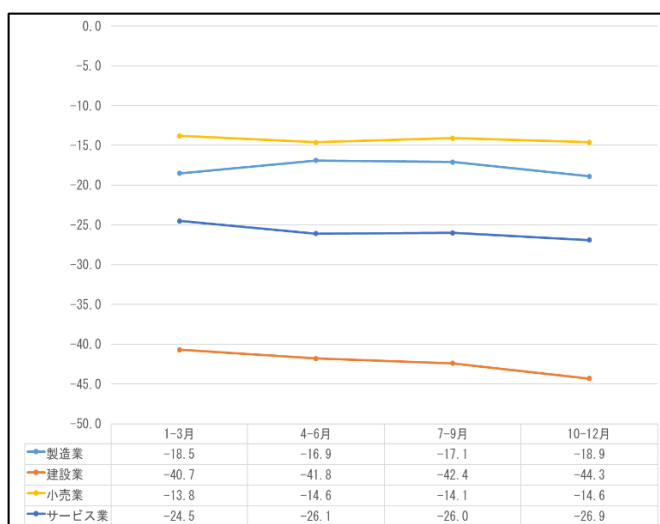
【図表 11：従業員過不足D I の推移（全産業）】



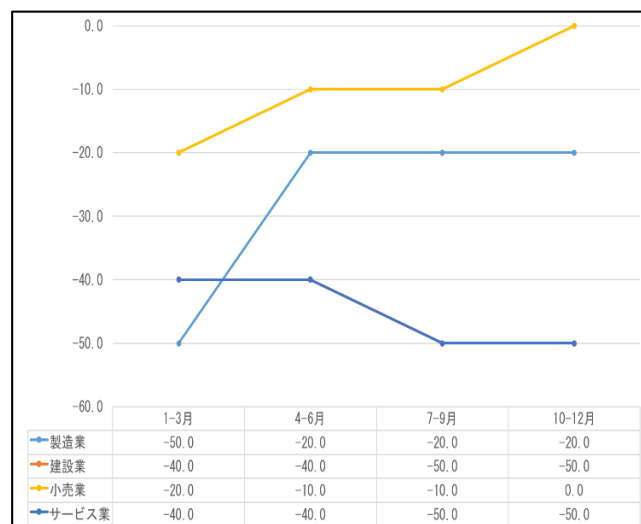
業種別にみると、全国ではすべての業種でマイナス幅がやや拡大したものの、期間を通じて従業員の不足感は概ね横ばいで推移している一方で、つくば市では製造業（1-3月期▲50.0⇒10-12月期▲20.0）、小売業（1-3月期▲20.0⇒10-12月期 0.0）で期間を通じてマイナス幅が縮小した一方で、建設業及びサービス業（ともに1-3月期▲40.0⇒10-12月期▲50.0）で期間を通じてマイナス幅が拡大しており、業種間で従業員の不足感にばらつきがみられている。

【図表 12：従業員過不足D I の推移（産業別）】

※全国



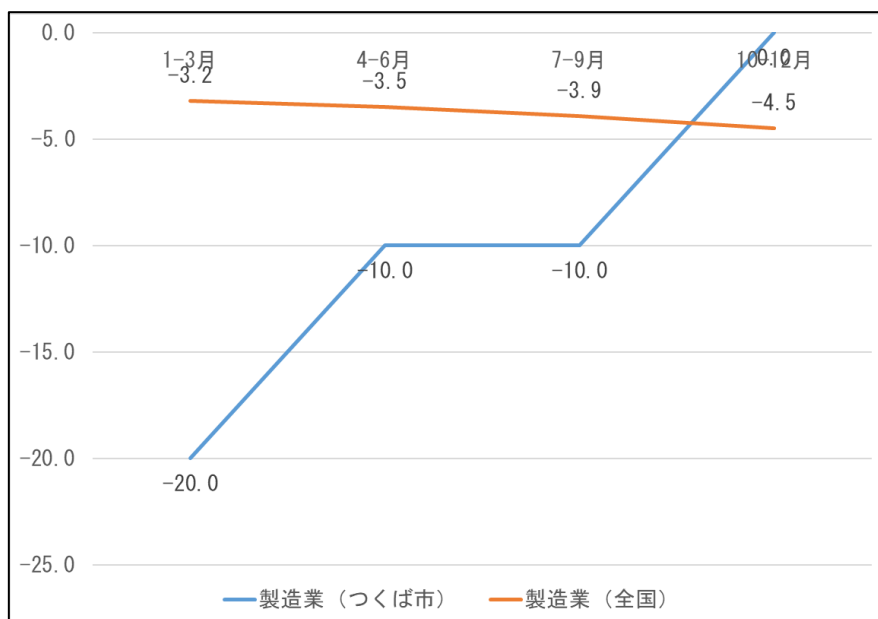
※つくば市



(7) 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、全国で1-3月期の▲3.2から10-12月期で▲4.5とマイナス幅が拡大し、期間を通じて生産設備の不足感が高まった一方で、つくば市では1-3月期の▲20.0から10-12月期で0.0とマイナス幅が縮小し、期間を通じて生産設備の不足感が改善した。

【図表 13：生産設備過不足D I の推移】



(8) 経営上の課題

経営上の課題では、2025 年 1 月以降すべての業種において「原材料・商品仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」が上位の回答を集めている。

これらに加えて、製造業では「生産設備の不足・老朽化」、「需要の停滞」が、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）において、「人件費の増加」や「消費者ニーズの変化への対応」が多くの回答を集めている。

【図表 14：経営上の課題の推移（産業別）】

※製造業

| | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|-----|------------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 位 | 原材料価格の上昇 | 原材料価格の上昇 | 原材料価格の上昇 | 原材料価格の上昇 |
| | 90. 0% | 60. 0% | 80. 0% | 60. 0% |
| 2 位 | 原材料費・人件費以外の経費の増加 | 生産設備の不足・老朽化 | 需要の停滞 | 生産設備の不足・老朽化 |
| | 60. 0% | 50. 0% | 30. 0% | 40. 0% |
| 3 位 | 製品ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 生産設備の不足・老朽化 | 製品ニーズの変化への対応 |
| | 30. 0% | 20. 0% | 20. 0% | 30. 0% |

※建設業

| | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|-----|---------|-----------------|-----------------|---------|
| 1 位 | 従業員の確保難 | 材料価格の上昇 | 従業員の確保難 | 従業員の確保難 |
| | 60. 0% | 50. 0% | 50. 0% | 50. 0% |
| 2 位 | 材料価格の上昇 | 従業員の確保難 | 材料価格の上昇 | 材料価格の上昇 |
| | 50. 0% | 40. 0% | 50. 0% | 50. 0% |
| 3 位 | 人件費の増加 | 材料費・人件費以外の経費の増加 | 材料費・人件費以外の経費の増加 | 人件費の増加 |
| | 50. 0% | 30. 0% | 20. 0% | 30. 0% |

※小売業

| | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 位 | 仕入単価の上昇 | 仕入単価の上昇 | 仕入単価の上昇 | 仕入単価の上昇 |
| | 90. 0% | 80. 0% | 70. 0% | 80. 0% |
| 2 位 | 需要の停滞 | 消費者ニーズの変化への対応 | 店舗の狭隘・老朽化 | 店舗の狭隘・老朽化 |
| | 40. 0% | 40. 0% | 40. 0% | 40. 0% |
| 3 位 | 消費者ニーズの変化への対応 | 店舗の狭隘・老朽化 | 消費者ニーズの変化への対応 | 消費者ニーズの変化への対応 |
| | 30. 0% | 40. 0% | 40. 0% | 40. 0% |

※サービス業

| | 1-3月 | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 |
|-----|------------|---------------|---------------|---------------|
| 1 位 | 材料等仕入価格の上昇 | 材料等仕入価格の上昇 | 材料等仕入価格の上昇 | 材料等仕入価格の上昇 |
| | 60. 0% | 60. 0% | 60. 0% | 50. 0% |
| 2 位 | 従業員の確保難 | 利用者ニーズの変化への対応 | 人件費以外の経費の増加 | 利用者ニーズの変化への対応 |
| | 30. 0% | 40. 0% | 40. 0% | 30. 0% |
| 3 位 | 需要の停滞 | その他 | 利用者ニーズの変化への対応 | 店舗の狭隘・老朽化 |
| | 20. 0% | 30. 0% | 30. 0% | 30. 0% |

(9) 調査対象企業のコメント

○製造業

- ・需要の停滞を感じている。同業者間でも今後の見通しとしていい話が聞こえてこない（1-3 月期）。
- ・研究機関や大学と取引をおこなっているが、それらに対する国の予算が縮小しているため、受注案件も減少している。新たな販路を開拓する必要がある（7-9 月期）。
- ・時代の変化を感じている。それに合わせて、新しい柱となる商品を開発していく必要がある（10-12 月期）。

○建設業

- ・求人を出しても人が集まらない。個々のスタッフの負担が増えており、社員の高齢化も相まって、今後工期が長期化することで利益の確保が困難になっていくことも懸念される（4-6 月期）。
- ・公共工事の発注は変わらず堅調であるが人材不足で入札に参加できない。民間工事も動きはあるものの、材料費や人件費の上昇により工事費が高騰しており、成約に至らないケースが増えている（10-12 月期）。
- ・受注残はあるものの、新規問い合わせは減少傾向。今後の受注確保に向けて新たな取組や対策を検討する必要がある（10-12 月期）。

○小売業

- ・コロナ以降の消費行動の変化、仕入単価の高騰により、利益が減少している（1-3 月期）。
- ・最低賃金の上昇が経営を圧迫している。小売業は上昇した賃金分を商品単価に転嫁することは難しい（7-9 月期）。
- ・物価高騰が購買意欲を押し下げている。主要顧客が高齢層であるためその傾向はより顕著なものと考えられる（10-12 月期）。
- ・売上は上がっているが、仕入単価の上昇に対し価格転嫁が十分にできていないため、利益が出ていない（10-12 月期）。

○サービス業

- ・物価高騰に起因する顧客単価の低下により、価格を過度に抑える業者もみられている（4-6 月期）。
- ・新サービスの開発にはコストがかかるが、時代のスピードが速いため、コストをかけて開発したサービスもすぐに陳腐化してしまう。経営環境が厳しくなっているように感じる（10-12 月期）。
- ・顧客流出への懸念からしばらく値上げを我慢してきたが、今年 10 月に値上げをおこなった。技術向上に努め、値上げをおこなっても利用してもらえるよう取り組んでいくことが大事だと考えている（10-12 月期）。